

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

岡山市長 大森 雅夫

市町村名 (市町村コード)	岡山市北区 (331015)	
地域名 (地域内大字名)	北区中央第1地域 (西崎本町、北長瀬本町、大安寺中町、大安寺西町、大安寺東町、大安寺南町二丁目、西野山町、東野山町、野殿西町、野殿東町、日吉町、矢坂西町、矢坂東町、矢坂本町、京山二丁目、万成西町、津島笹ヶ瀬、津島福居二丁目、津島本町、金山寺、高野尻、下牧、中牧、玉柏、中原、畑鮎、原、牟佐、宿、久米、白石、花尻)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年9月12日 (第 1 回)	

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地域は北区内の牧石・牟佐・大野地域などから構成される。当地域の大半は農業従事者の高齢化が進んでおり、従事者数は年々減少している。地域内の水田の大半は、ほ場整備が行われておらず、農作業の効率が悪いことなどから、担い手不足が深刻な問題になっている。

牧石・牟佐地域では、黄ニラ、ねぎ、大根などの野菜中心に生産が行われている。特に、牧石地域では、ねぎの栽培が盛んに行われ、農業従事者の多くは営農を継続していく意向であり、担い手も確保されている。用水路が少なく、豪雨の際の排水に問題を抱えている。

大野地域では、稲作中心に生産が行われ、飼料用米や酒米も作付けされている。大野地域の一部では過去にほ場整備が行われ、担い手への農地の集約化が進んでいる。しかし、市街化が進む地域では、農地が転用されることで担い手が長期的な営農の見通しを立てられないことや、農地と住宅が混在しているため、農作業に伴う騒音や粉塵などの苦情が生じている。

(2) 地域における農業の将来の在り方

1 地域全体について
イベントなどで管内農産物のPRを行うなど地産地消を推進し、ブランド力を強化する。
暑さに対して比較的強い品種であるにこまるの作付けを進めることで、1等級米の生産量の増加を目指す。
鳥獣による農作物被害が増加しているため、電気柵やワイヤーメッシュ柵の設置を推進する。

2 牧石地域について
現在の担い手が営農を続けていく予定である。長期的にも後継者は確保できると思われる。
「牧石ねぎ」として商標登録され、品質の良さは市場でも定着しており、今後も厳しい基準を設け、出荷を継続していく。
限られた農地で栽培を行っているが、現状の農地でしか品質を保てないため、産地を拡大することはなく、現状の規模を維持して栽培を行っていく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	423.4 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	414.6 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	— ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農業振興地域内の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
認定農業者や認定新規就農者を中心とする団地面積の拡大、担い手への農地集積の推進を図る。
(2)農地中間管理機構の活用方針
1 地域全体について 農地を集約しようとする場合は、地域の農地所有者の協力も得つつ、中間管理機構に貸し付けていく。大野地域では、稲作の大型農家は農地中間管理機構を活用しているケースも多く、農地の集約化ができています。一方で、大型農家以外の農家には農地中間管理機構の認知度が低いため、認知度を高め、活用を促す必要がある。
2 牧石地域について 令和4年度実施の人・農地プラン意向調査アンケートでは、農地中間管理機構について「知っており、既に利用している」の回答率が7.1%となっており、同時期にアンケートを実施した他の地区と比べて、認知度及び利用者の割合が低くなっています。また、農地中間管理機構について「知っているが利用したくない」の回答率が22.1%となっており、同時期にアンケートを実施した他の地区と比べて高い割合である。そのため、これらのアンケート結果にも留意しながら、農地中間管理機構の活用を促す必要がある。
(3)基盤整備事業への取組方針
大野地域の一部では昭和中期にほ場整備が行われている。営農条件が悪いほ場もあるため、農道や水路を含めた基盤整備について検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
1 地域全体について 市等の行政機関やJAと連携し、地域内外から、農業形態や経営規模を問わず多様な経営体を募集する。その際には、栽培技術の習得や、農業用機械及び農業用施設導入などの支援、生産する農地のあっせん等を依頼し、相談から定着まで切れ目のない取り組みに努める。
2 牧石地域について 農業従事者の多くは将来的に営農を継続していく意向である。また、担い手が高齢化などにより離農を意識するタイミングで子が就農し、そのまま跡を継ぐことも多い。そのため、今後も担い手の確保・育成に向けた特別な取組は行わず、地域内で維持していけるよう取り組む。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
地域内で農作業の効率化を図るため、JA(沖田営農センター)や担い手などの多様な事業者に対して、米の乾燥・調整作業、ラジコンヘリコプターやドローンを活用した防除作業等の委託を検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①鳥獣被害防止対策を地域一体となって取り組みを進める必要がある。具体的には
- ・電気柵やワイヤーメッシュ柵などの農地への設置を進める。
 - ・農地周辺の草刈りを徹底することで、有害鳥獣の隠れ場所をなくし、防護柵の設置効果を上げる。
 - ・収穫しない農作物や生ごみなどを放置しない。
- などの対策が挙げられる。
- ②⑨耕畜連携により、稲WCSを生産、たい肥利用をすることで、有機・減肥料につなげるとともに、肥料コストの低減を図る。
- ③ドローンの導入や農業用機械への自動操舵システムの搭載と併せて、新たなスマート農業機器の導入・更新により、農作業の効率化・労力軽減を図る。

農業上の利用が行われる農用地等の区域



出典：国土地理院ウェブサイト
※国土地理院データを基に岡山市が作成